

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年1月11日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）

**【会社名】** アウンコンサルティング株式会社

**【英訳名】** AUN CONSULTING, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 信太 明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区後楽一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-5803-2727（代表）

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区後楽一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-5803-2727（代表）

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第14期	第15期	第14期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第14期
		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(千円)	712,025	630,411	1,460,698
経常損失( )	(千円)	82,598	34,450	129,749
四半期(当期)純損失( )	(千円)	82,724	34,829	130,050
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,810	17,303	151,888
純資産額	(千円)	733,409	658,271	686,439
総資産額	(千円)	937,116	850,646	864,462
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	11.42	4.81	17.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.2	77.4	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,612	5,485	116,043
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,105	4,678	30,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,737	11,383	9,506
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	525,377	534,626	530,755

回次	会計期間	第14期	第15期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	4.20	0.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、復興需要の本格化など押し上げ要因はあるものの、米国及び欧州経済の景気減速等を背景として回復が足踏みしており、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、リソースの選択と集中、コア商材への注力により、業績の回復（トップラインの向上）及びグローバルサービスラインナップの拡充施策を積極的に進めてまいりました。

まず、SEOにおいては、益々複雑化する検索エンジンアルゴリズムに対応すべく、内部コンサルティングからソーシャルメディアを活用した支援まで、サービスの拡充に努めて参りました。10月には、サイト内部のオリジナルコンテンツ増強とロングテールキーワードからのPV増加を図るコンテンツ増強サービス「SEOコンテンツ」をリリースしております。今後は、一部遅れが発生しているSEO商材の収益化を改善すべく、「独創性の高いコンテンツ（オリジナルコンテンツビルディング）」「自然発生的なリンク（ナチュラルリンクビルディング）」を重視した商品開発に注力してまいります。

翻訳については、引き続き世界64言語対応にて堅調に売上を伸ばす一方、その用途開発としてインターネットを介した市場調査サービス「グローバル・ネットリサーチ」を11月にリリースしております。本サービスの特徴は、多言語マーケティングを得意とする当社独自の調査方法により、64言語、世界213の国と地域、また性別、年齢の対応を可能とし、設問数とモニター数による明瞭な価格体系にて日本企業の海外市場調査を支援するものであります。

Moreについては、比較予約サイトとしてのコンテンツ拡充に重点的に取組み、特に台湾コンテンツについては現地社員による徹底した取材にて順調に拡充したことで取り扱い件数も増加しております。今後は同モデルを韓国にも取り入れ、また先行して掲載しているコンテンツの現地語化を進めることで、ローカルユーザーによるローカルコンテンツへのアプローチを可能とし、More全体での取り扱いをさらに増加させる取組みを進めて参ります。

海外5法人については、設立の早かった法人から先行投資の回収期に入っており、グループの利益に確実に貢献し始めております。現地のローカルスタッフによる現地企業からの受注が増えており、その傾向は今後益々強まる見込みです。また、現地採用のローカルスタッフから複数名の管理職が誕生しており、現地スタッフによる組織運営が進みつつあります。

こうした国内外の取組みにより、第1四半期に引き続き業績の状況は改善しつつあります。

一方で、これまで以上に売上高回復を重点項目として捉え、そのために必要な経営リソースの選択と集中

を徹底し、またローコストオペレーションを維持することで、今後の業績回復の流れをより一層強いものにしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は630百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失90百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失82百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同期は四半期純損失82百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、739百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、111百万円となりました。これは、主に無形固定資産及び投資その他の資産の減少によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、189百万円となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、2百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、658百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は534百万円（前連結会計年度末は530百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5百万円（前年同期は88百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が34百万円となったものの、減価償却費7百万円及び売上債権の減少12百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4百万円（前年同期は3百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が4百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額10百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注) 平成24年7月23日開催の取締役会により、平成24年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は23,760,000株増加し、24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	7,242,800	東京証券取引所 (マザーズ)	(注2)
計	72,428	7,242,800		

(注) 1 平成24年7月23日開催の取締役会により、平成24年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は7,170,372株増加し、7,242,800株となっております。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用していませんでしたが、平成24年7月23日開催の取締役会決議により平成24年12月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		72,428		339,576		470,576

(注) 平成24年7月23日開催の取締役会により、平成24年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は7,170,372株増加し、7,242,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信太 明	東京都文京区	35,527	49.05
MORGAN WHITEFRIARS EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET.WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,920	6.79
棚橋 繁行	東京都豊島区	2,361	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	900	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	1.24
小金丸 龍一	福岡県筑紫野市	600	0.83
渡邊 紀章	東京都杉並区	598	0.83
川西 聖子	兵庫県神戸市中央区	581	0.80
利川 美智子	大阪府東大阪市	553	0.76
石井 好一	群馬県前橋市	485	0.67
計		47,425	65.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,428		
総株主の議決権		72,428	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員 東アジア担当)	取締役 (常務執行役員 管理グループ担当)	坂田 崇典	平成24年9月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	516,890	534,626
受取手形及び売掛金	190,637	180,883
仕掛品	519	946
その他	34,121	25,054
貸倒引当金	1,351	2,072
流動資産合計	740,817	739,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,153	20,009
減価償却累計額	8,365	9,113
建物(純額)	9,787	10,896
工具、器具及び備品	43,723	43,867
減価償却累計額	31,858	33,513
工具、器具及び備品(純額)	11,865	10,353
有形固定資産合計	21,652	21,250
無形固定資産		
のれん	1,491	985
ソフトウェア	24,385	19,797
無形固定資産合計	25,877	20,783
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	30,574
長期貸付金	6,000	3,000
敷金及び保証金	35,870	35,599
その他	2,553	-
投資その他の資産合計	76,114	69,174
固定資産合計	123,645	111,207
資産合計	864,462	850,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,212	105,419
未払費用	24,801	20,831
未払法人税等	1,678	1,121
前受金	13,090	35,565
その他	32,803	26,780
流動負債合計	174,587	189,718
固定負債		
その他	3,435	2,655
固定負債合計	3,435	2,655

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債合計	178,023	192,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	98,365	144,058
株主資本合計	711,786	666,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,525
為替換算調整勘定	23,525	6,295
その他の包括利益累計額合計	25,347	7,821
純資産合計	686,439	658,271
負債純資産合計	864,462	850,646

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	712,025	630,411
売上原価	564,169	443,642
売上総利益	147,856	186,769
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	238,142	229,337
営業損失( )	90,286	42,568
営業外収益		
受取利息	294	195
保険解約返戻金	-	2,353
還付加算金	8	-
解約手数料等	1,317	437
未払配当金除斥益	905	486
為替差益	6,086	3,547
移転補償金	-	2,862
その他	622	340
営業外収益合計	9,234	10,223
営業外費用		
支払利息	115	86
投資有価証券評価損	1,395	1,359
株式交付費	-	455
その他	34	203
営業外費用合計	1,546	2,105
経常損失( )	82,598	34,450
特別損失		
固定資産売却損	-	89
特別損失合計	-	89
税金等調整前四半期純損失( )	82,598	34,539
法人税、住民税及び事業税	410	289
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	410	289
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,008	34,829
少数株主損失( )	284	-
四半期純損失( )	82,724	34,829

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	83,008	34,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	296
為替換算調整勘定	22,926	17,229
その他の包括利益合計	22,801	17,525
四半期包括利益	105,810	17,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,449	17,303
少数株主に係る四半期包括利益	360	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	82,598	34,539
減価償却費	9,289	7,745
のれん償却額	521	626
保険解約返戻金	-	2,353
貸倒引当金の増減額( は減少)	180	721
投資有価証券評価損益( は益)	1,395	1,359
受取利息及び受取配当金	294	195
支払利息	115	86
売上債権の増減額( は増加)	25,928	12,360
たな卸資産の増減額( は増加)	812	517
仕入債務の増減額( は減少)	11,501	3,129
その他	5,782	6,861
小計	92,411	4,714
利息及び配当金の受取額	294	195
利息の支払額	115	86
法人税等の支払額	1,211	879
法人税等の還付額	4,831	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,612	5,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,992	2,536
無形固定資産の取得による支出	857	320
保険積立金の解約による収入	-	4,582
敷金及び保証金の差入による支出	3,255	1,366
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,320
その他	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,105	4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	722	758
配当金の支払額	7,014	10,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,737	11,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,863	16,061
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	121,319	3,871
現金及び現金同等物の期首残高	646,697	530,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,377	534,626

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
給与手当	75,017千円	84,557千円
地代家賃	32,678千円	20,711千円
貸倒引当金繰入額	180千円	762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	525,377千円	534,626千円
現金及び現金同等物	525,377千円	534,626千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 定時株主総会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円42銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	82,724	34,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	82,724	34,829
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,800	7,242,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施致しました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に単元株制度（売買単位）を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用することに致しました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	72,428株
今回の分割により増加した株式数	7,170,372株
株式分割後の発行済株式総数	7,242,800株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

4. 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成24年12月1日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。